

大学番号：私317

注3

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

名城大学大学院 薬学研究科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 名城大学  
平成26年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 経営本部総合政策部

職名・氏名 課長 ウスイ タカアキ 薄井孝明

電話番号 052-838-2004

（夜間） 052-838-2004

F A X 052-832-2317

e-mail usutaka@ccmails.meijo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

1. 調査対象大学等の概要等	1
(1) 設置者 p.1	
(2) 大学名 p.1	
(3) 大学の位置 p.1	
(4) 管理運営組織 p.1	
(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等 p.2	
(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員 p.2	
(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況 p.2	
(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況 p.3	
(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況 p.4	
2. 授業科目の概要	5
(1) 授業科目表 p.5	
(2) 授業科目数 p.7	
(3) 未開講科目 p.8	
(4) 廃止科目 p.8	
(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る 「大学の所見」及び「学生への周知方法」 p.8	
(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合 p.8	
3. 施設・設備の整備状況,経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	16
(1) 担当教員表 p.16	
(2) 専任教員数 p.19	
(3) 専任教員辞任等の理由 p.20	
(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 p.20	
6. 留意事項に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22
(1) 設置計画変更事項等 p.22	
(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む） p.22	
(3) 自己点検・評価等に関する事項 p.23	
(4) 情報公表に関する事項 p.23	

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 名城大学

## (2) 大学名

名城大学大学院

## (3) 大学の位置

〒468-8503

愛知県名古屋市天白区八事山150番地

(〒468-8502

愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオハシマサアキ) 大橋正昭 (平成17年12月)	(オガサワラヒデオ) 小笠原日出男 (平成24年1月30日)	任期満了に伴う交代。 平成24年1月30日 (24)
学長	(ナカネトシハル) 中根敏晴 (平成23年4月)		
研究科長	(コジマナカオ) 小嶋仲夫 (平成24年4月)	(オカモトヒロカズ) 岡本浩一 (平成25年4月1日)	任期満了に伴う交代。 平成25年4月1日 (25)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
薬学研究科 薬学専攻(4年制博士課程)  博士(薬学)	4 年	4 人	16 人	基礎となる学部等  薬学部 薬学科 (6年制)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	4 ( - ) [ - ]	-	4 ( - ) [ - ]	-	4 ( - ) [ - ]	-	-	-	2.08倍	
志願者数	9 ( 4 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	10 ( 8 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	6 3 [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
受験者数	9 ( 4 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	10 ( 8 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	6 3 [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
合格者数	9 ( 4 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	10 ( 8 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	6 3 [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
B 入学者数	9 ( 4 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	10 ( 8 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	6 3 [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	2.25		2.50		1.50					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度 平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 9	[ - ] -	[ - ] 10	[ - ] -	[ - ] 6	[ - ] -	[ ]	[ ]	
2年次	/		[ - ] 9	[ - ] -	[ - ] 10	[ - ] -	[ ]	[ ]	
3年次			/		[ - ] 9	[ - ]	[ ]	[ ]	
4年次	/				/		[ ]	[ ]	
計			[ - ] 9	[ - ] 19			[ - ] 25	[ ]	[ ]

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	9人	0人	平成24年度	0人	0人	該当なし	0%
			平成25年度	0人	0人	該当なし	
			平成26年度	0人	0人	該当なし	
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	10人	0人	平成25年度	0人	0人	該当なし	0%
			平成26年度	0人	0人	該当なし	
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	6人	0人	平成26年度	0人	0人	該当なし	0%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		%
合計	25人	0人					0%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<薬学研究科 薬学専攻（4年制博士課程）>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	環境衛生科学特論	1前		4		3 4 3	4				兼1	オムニバス 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26)
	環境衛生科学特殊研究 I	未開講 4通 1後		5		3 4 3	4					教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26) 履修希望者がいなかったため未開講。(26)
	環境衛生科学特殊研究 II	2通 未開講 2通		5		3 4 3	4					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 通常開講。(25) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26)
	環境衛生科学特殊研究 III	3通 未開講 3通		5		3 4 3	4					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26) 通常開講。(26)
	環境衛生科学特殊研究 IV	未開講 4通		5		3 4 3	4					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26)
	医療情報科学特論	2前 未開講 2前		4		4 3	2 1				兼1	オムニバス 配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 通常開講。(25) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(26)
	医療情報科学特殊研究 I	1通		5		4 3	1					教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	医療情報科学特殊研究 II	2通 未開講 2後		5		4 3	1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。通常開講。(25)
	医療情報科学特殊研究 III	3通 未開講 3通		5		4 3	1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 通常開講。(26)
	医療情報科学特殊研究 IV	未開講 4通		5		4 3	1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	病態解析科学特論	1前		4		4 2	3 2					オムニバス 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	病態解析科学特殊研究 I	1通 1後		5		4 2	3 2					教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) H24年度は履修希望者がいなかったため未開講(報告漏れ)。H25年度は通常開講。(25)
	病態解析科学特殊研究 II	2通 未開講 2通		5		4 2	3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 履修希望者がいなかったため未開講。(25) 通常開講。(26)
	病態解析科学特殊研究 III	未開講 3通		5		4 2	3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) H25年度、H26年度は履修希望者がいなかったため未開講。(26)
	病態解析科学特殊研究 IV	未開講 4通		5		4 2	3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物治療科学特論	2前 未開講 2前		4		5 4 2	1				兼1 兼2	オムニバス 配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。通常開講。(25)
	薬物治療科学特殊研究 I	1通		5		5 4 2	1					教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(25)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	薬物治療科学特殊研究Ⅱ	2通 未開講 2後		5		5 4 2	1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。通常開講。(25)
	薬物治療科学特殊研究Ⅲ	3通 未開講 3通		5		5 4 2	1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(25) 通常開講。(26)
	薬物治療科学特殊研究Ⅳ	未開講 4通		5		5 4 2	1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(25)
	薬物動態科学特論	3前 未開講 3前		4		5 4 2	2 3 2				兼I	オムニバス 配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。(25) 通常開講。(26)
	薬物動態科学特殊研究Ⅰ	1通		5		5 4 2	2 3 2					教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。(25)
	薬物動態科学特殊研究Ⅱ	2通 未開講 2通		5		5 4 2	2 3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。通常開講。(25)
	薬物動態科学特殊研究Ⅲ	3通 未開講 3通 3後		5		5 4 2	2 3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。(25) 通常開講。(26)
	薬物動態科学特殊研究Ⅳ	未開講 4通		5		5 4 2	2 3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。(25)
関連科目	医療英語特論	1・2・3 未開講 1・2・3		2			1				兼I	集中 教育上の効果を向上させるため、H24年度及びH25年度は未開講。(25) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。通常開講。(26)
	臨床薬学研修	1・2・3 未開講 1・2・3		2		2						集中 H24年度、H25年度は履修希望者がいなかったため未開講(H24.5.1時点で履修希望者が確定していなかったため、H24年度AGでは未報告)。(25) 通常開講。(26)
	海外臨床研修	1・2・3		2			4					集中 H24年度は履修希望者がいなかったため未開講(H24.5.1時点で履修希望者が確定していなかったため、H24年度AGでは未報告)。H25年度は通常開講。(25)
	臨床腫瘍学特論	未開講 4後		2			1				兼II	オムニバス 新コース開設に伴う科目の増設。(25) 担当 立松 三千子(准教授) 松尾 恵太郎(講師) 堀尾 芳嗣(講師) 室 圭(講師) 岩田 広治(講師) 中西 透(講師) 山本 一仁(講師) 小倉 友二(講師) 杉浦 英志(講師) 山雄 健次(講師) 若林 俊彦(講師) 立花 弘之(講師) 配当年次を1・2・3年次に変更。履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しにより、本年度は開講せず。(26) 新コース開設に伴う科目の増設。配当年次に達していないため未開講。(25) 配当年次を1・2・3年次に変更。履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しにより、本年度開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(26) 担当 立松 三千子(准教授) 後藤 伸之(教授) 永松 正(教授) 山本 一仁(講師) 谷田部 恭(講師) 佐藤 洋造(講師) 石川 和宏(講師)
	がん薬物療法学特論	1・2・3 未開講 2後		2		2	1				兼I	オムニバス



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手			
	緩和医療学特論	未開講 3後		2				1					オムニバス 新コース開設に伴う科目の増設。配当年次に達していないため未開講。(25) 担当 立松 三千子(准教授) 配当年次を1・2・3年次に変更。履修機会の複 数化に伴う開講時期の見直しにより、本年度は 開講せず。(26) 非薬学系出身者のための科目の増設。(25) 授業運営上の都合により担当者数を変更。 (26) 担当 岡本 浩一(教授) 金田 典雄(教授) 亀井 浩行(教授) 北垣 伸治(教授) 小嶋 伸夫(教授) 後藤 伸之(教授) 田中 齋(教授) 永松 正(教授) 灘井 雅行(教授) 二改 俊章(教授) <del>丹羽 正武(教授)</del> 能勢 充彦(教授) 野田 幸裕(教授) 早川 伸樹(教授) 原 脩(教授) 山田 修平(教授) 湯川 和典(教授) 吉田 勉(教授) 脇田 康志(教授) 丹羽 敏幸(教授) 平松 正行(教授)
	基礎薬学特論	1前		2			20 24						オムニバス

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 28	科目 0	科目 28	科目 0	科目 32	科目 0	科目 32	新コース開設に伴う科目の増設及び非薬学系出身者のための科目の増設。(25)
				[ ]	[ 4 ]	[ ]	[ 4 ]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用地 【校舎敷地】 貸主：蒲郡市 借用期間 平成 16 年 6 月 1 日 から 25 年 10 月 31 日 まで 200.00[m <sup>2</sup> ] 天白校地から第一・第二 グラウンドまで徒歩 10分（距離0.8km） 天白校地から可児校地 まで徒歩18分・電車70 分（距離42km） 天白校地から鷹来校地 までバス利用40分（距 離18km） 天白校地から日進校地 までバス利用20分（距 離10km） 土地の購入による「そ の他」の増加。(25)	
	校 舎 敷 地	205,470.26m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	205,470.26m <sup>2</sup>		
	運 動 場 用 地	174,372.29m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	174,372.29m <sup>2</sup>		
	小 計	379,842.55m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	379,842.55m <sup>2</sup>		
	そ の 他	175,704.99m <sup>2</sup> 156,935.74m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	175,704.99m <sup>2</sup> 156,935.74m <sup>2</sup>		
	合 計	555,547.54m <sup>2</sup> 536,778.29m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	555,547.54m <sup>2</sup> 536,778.29m <sup>2</sup>		
(2) 校 舎	専 用	234,582.34m <sup>2</sup> 195,953.38m <sup>2</sup> 196,885.25m <sup>2</sup> 197,259.41m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	234,582.34m <sup>2</sup> 195,953.38m <sup>2</sup> 196,885.25m <sup>2</sup> 197,259.41m <sup>2</sup>	建築計画が進展したこと で、建築面積が具体 化したこと等による減 少。(24) 新キャンパス及び新校 舎の建設予定による増 加。(26)	
		(175,464.74m <sup>2</sup> ) (178,214.64m <sup>2</sup> )					(0.00m <sup>2</sup> )
(3) 教 室 等	講 義 室	142室 141室	109室 104室 106室	222室 136室 135室	24室 25室 26室	5室	大学全体 情報処理室から講義室へ 変更したため、講義室の 増加および情報処理室の 減少。(24) 仕様変更のため演習室減 少。(24) 教育環境充実のため実験 実習室新設増加。(24) 情報処理室から演習室へ 変更したため、演習室の 増加および情報処理室の 減少。(26) 教育環境充実のため、演 習室および実験実習室を 新設(26) 教育効果向上のため、補 助職員を増員(26)
				9 (補助職員4人)	(補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			申請研究科全体 平成24年4月、兼任教員4 名を専任へ変更、専任教 員4名を採用、准教授2名 を追加したため。(24) 専任教員2名増員したた め。(25) 専任教員1名退職、2名採 用につき、1名増員のた め。(26)	
	薬学研究科		41 40 38 28 室				

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌			視聴覚資料	機械・器具	標本	大学全体での共用分 <del>図書</del> <del>[56,866]</del> <del>[58,724]</del> <del>[57,346]</del> <del>[73,889]</del> 学術雑誌 <del>[149]</del> <del>[153]</del> <del>[150]</del> 電子ジャーナル <del>[0]</del> 視聴覚資料 <del>[500]</del> 機械・器具 <del>[8,555]</del> <del>[8,354]</del> <del>[9,670]</del> <del>[8,363]</del> 図書、学術雑誌、視聴覚資料は教育研究環境充実のため増加。(24) 図書、電子ジャーナルは教育研究環境充実のため増加。学術雑誌〔外国書〕は廃棄のため減少(和書を充実させたため合計数に変更はなし)。(25) 図書は教育研究環境充実のため増加。(26) 視聴覚資料は廃棄のため減少。(24) 機械・器具は教育研究環境充実のため増加。(26) 大学全体での共用分内、図書は棚卸結果による変更。機械・器具は廃棄のため減少。(24) 大学全体での共用分内、図書及び学術雑誌は棚卸結果による変更。機械・器具は廃棄のため減少。(25) 大学全体での共用分内、図書及び学術雑誌は棚卸結果による変更。機械・器具は教育研究環境充実のため増加。(26)			
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル								
		冊	種	[うち外国書]	点					点	点	
	薬学研究科	59,346 [39,152] <del>60,051 [39,094]</del> <del>59,884 [39,086]</del> <del>59,481 [39,056]</del>  (60,051 [39,094]) <del>(59,884 [39,086])</del> <del>(59,481 [39,056])</del>	[603] <del>734 [604]</del> <del>730 [603]</del>  [603] <del>(734 [604])</del> <del>(730 [603])</del>	1,407 [1,407] <del>1,333 [1,333]</del>  (1,407 [1,407]) <del>(1,333 [1,333])</del>	749 <del>747</del>  (749) <del>(747)</del>	58 <del>46</del>  (58) <del>(46)</del>	0  (0)					
	計	60,051 [39,094] <del>59,884 [39,086]</del> <del>59,481 [39,056]</del>  (60,051 [39,094]) <del>(59,884 [39,086])</del> <del>(59,481 [39,056])</del>	[603] <del>734 [604]</del> <del>730 [603]</del>  [603] <del>(734 [604])</del> <del>(730 [603])</del>	1,407 [1,407] <del>1,333 [1,333]</del>  (1,407 [1,407]) <del>(1,333 [1,333])</del>	749 <del>747</del>  (749) <del>(747)</del>	58 <del>46</del>  (58) <del>(46)</del>	0  (0)					
(6)	図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 老朽化に伴う閲覧座席数の減少(26)				
		13,513.73㎡		1,527席 <del>1,528席</del>		1,080,000冊						
(7)	体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
		8,042.41㎡		テニスコート		プール						
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 兼任教員4名を専任へ変更、また教授4名、准教授2名を新規採用するため、共同研究費増加。(24) 准教授1名を教授に昇格、兼任教員1名を専任(教授)へ変更することによる、教員1人当り研究費等の増加及び共同研究費等の増加。(25) 教授1名減員、准教授2名増員に伴う、教員一人当たり研究費等の減額及び共同研究費の増額。(26)			
		教員1人当り研究費等	478千円	478千円 <del>479千円</del> 478千円	図書購入費	132千円	132千円	132千円				
		共同研究費等	7,476千円 5,509千円	7,870千円 <del>7,673千円</del> 7,476千円 5,509千円	設備購入費	2,191千円	2,191千円	2,191千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
		990千円	860千円	860千円	860千円	-	-					
		学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	名城大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院法学研究科 法律学専攻								愛知県名古屋市 天白区塩釜口一丁目501番地	[基礎学部] 法学部
修士課程	2	15	—	30	修士(法学)	0.39	昭和42年度		法学科 応用実務法学科
博士後期課程	3	8	—	24	博士(法学)	0.04	昭和44年度		
大学院経営学研究科 経営学専攻									[基礎学部] 経営学部
修士課程	2	30	—	60	修士(経営学)	0.45	平成13年度		経営学科 国際経営学科
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.33	平成15年度		
大学院経済学研究科 経済学専攻									[基礎学部] 経済学部
修士課程	2	10	—	20	修士(経済学)	0.20	平成12年度		経済学科 産業社会学科
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経済学)	0.22	平成14年度		
大学院理工学研究科 数学専攻									[基礎学部] 理工学部
博士前期課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.62	平成14年度		数学科 情報工学科 電気電子工学科 材料機能工学科 応用化学科 機械工学科 交通機械工学科 メカトロニクス工学科 社会基盤デザイン工学科 環境創造学科 建築学科
博士後期課程	3	2	—	6	博士(理学)	0.33	平成7年度		・平成23年4月から、交通科学科を交通機械工学科へ名称変更。 ・平成25年4月から、応用化学科、メカトロニクス工学科設置。 ・平成25年4月から、機械システム工学科を機械工学科へ、建設システム工学科を社会基盤デザイン工学科へ名称変更。
情報工学専攻									
修士課程	2	30	—	60	修士(工学)	0.76	平成14年度		
電気電子工学専攻									
博士前期課程	2	20	—	40	修士(工学)	1.05	平成14年度		
材料機能工学専攻									
修士課程	2	30	—	60	修士(工学)	1.28	平成14年度		
機械システム工学専攻									
修士課程	2	20	—	40	修士(工学)	1.70	平成14年度		

交通科学専攻													
修士課程	2	16	—	32	修士 (工学)	0.96	平成14 年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地					
建設システム工学専攻													
修士課程	2	20	—	40	修士 (工学)	0.42	平成14 年度						
環境創造学専攻													
修士課程	2	10	—	20	修士 (工学)	0.15	平成14 年度						
建築学専攻													
修士課程	2	16	—	32	修士 (工学)	0.81	平成14 年度						
電気電子・情報・材 料工学専攻								愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地					
博士後期課程	3	10	—	30	博士 (工学)	0.33	平成5年 度						
機械工学専攻													
博士後期課程	3	5	—	15	博士 (工学)	0.33	平成4年 度						
社会環境デザイン工 学専攻								愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地					
博士後期課程	3	5	—	15	博士 (工学)	0.06	平成4年 度						
大学院農学研究科 農学専攻										〔基礎学部〕 農学部 生物資源学科 応用生物化学科 生物環境科学科			
修士課程	2	20	—	40	修士 (農学)	1.27	昭和48 年度						
博士後期課程	3	5	—	15	博士 (農学)	0.06	昭和51 年度						
大学院薬学研究科 薬学専攻								愛知県名古屋市 天白区八事山1 50番地	〔基礎学部〕 薬学部 薬学科(6年制)  薬学部 薬学科(4年制) 医療薬学科(4年 制) ・平成24年4月 から学生募集停 止(薬学専攻博 士後期課程)				
博士課程(4年制)	4	4	—	12 8 4	博士 (薬学)	2.08	平成24 年度						
博士後期課程	3	—	—	—	博士 (薬学)	—	昭和46 年度						

大学院都市情報学研究科 都市情報学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	8 4	— —	16 12	修士 (都市情報学) 博士 (都市情報学)	1.18 0.41	平成11 年度 平成13 年度	岐阜県可児市 虹ヶ丘四丁目3 番の3	〔基礎学部〕 都市情報学部 都市情報学科
大学院人間学研究科 人間学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (人間学)	0.56	平成23 年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地	〔基礎学部〕 人間学部 人間学科
大学院総合学術研究科 総合学術専攻 博士前期課程 博士後期課程	2 3	8 4	— —	16 12	修士 (学術) 博士 (学術)	0.37 0.16	平成14 年度 平成14 年度		
大学院大学・学校づくり研究科 大学・学校づくり専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(教育経営)	0.35	平成18 年度		
大学院法務研究科 法務専攻 専門職学位課程	3	40	—	120 130	法務博士(専門職)	0.27	平成16 年度		〔基礎学部〕 法学部 法学科 応用実務法学科 平成22年4月から、入学定員減(50→40)
大学の名称	名城大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 員 定 員	取 込 容 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
法学部	年	人	年 次 人	人		倍		愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地	
法学科	4	360	—	1,440	学士 (法学)	0.99	平成11 年度		
応用実務法学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.09	平成11 年度		
経営学部						1.17			
経営学科	4	195	—	780	学士 (経営学)	1.17	平成12 年度		
国際経営学科	4	90	—	360	学士 (経営学)	1.18	平成12 年度		

経済学部						1. 14			
経済学科	4	185	—	740	学士 (経済学)	1. 15	平成12年度		
産業社会学科	4	100	—	400	学士 (経済学)	1. 14	平成12年度		
理工学部						1. 10			
数学科	4	85	—	340	学士 (理学)	1. 05	平成12年度		
情報工学科	4	145 101	—	492 448 404	学士 (工学)	1. 13	平成16年度		
電気電子工学科	4	130 101	—	462 433 404	学士 (工学)	1. 07	平成12年度		
材料機能工学科	4	65 67	—	264 266 268	学士 (工学)	1. 12	平成12年度		
応用化学科	4	60	—	120 60	学士 (工学)	1. 01	平成25年度		
機械工学科	4	120 101	—	442 423 404	学士 (工学)	1. 15	平成12年度		
交通機械工学科	4	110 91	—	402 383 364	学士 (工学)	1. 11	平成12年度		
メカトロニクス工学科	4	75	—	150 75	学士 (工学)	1. 18	平成25年度		
社会基盤デザイン工学科	4	90 91	—	362 363 364	学士 (工学)	0. 98	平成12年度		
環境創造学科	4	90 67	—	314 291 268	学士 (工学)	1. 08	平成12年度		
建築学科	4	135 95	—	460 420 380	学士 (工学)	1. 17	平成12年度		
工学系（1年次）	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成12年度		
農学部						1. 12			
生物資源学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1. 13	平成11年度		
応用生物化学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1. 12	平成11年度		
生物環境科学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1. 13	平成17年度		

愛知県名古屋市  
天白区塩釜口一  
丁目501番地

・平成23年4月から、交通科学科を交通機械工学科へ名称変更。  
・平成25年4月から応用化学科、メカトロニクス工学科設置。  
・平成25年4月から、機械システム工学科を機械工学科へ、建設システム工学科を社会基盤デザイン工学科へ名称変更。  
・平成25年4月から、入学定員を変更（電気電子工学科：145→130、材料機能工学科：95→65、機械工学科145→120、交通機械工学科：130→110、社会基盤デザイン工学科：130→90、環境創造学科：95→90）  
・平成20年度入学試験から学科別及び数学科を除く8学科をひと括りとした「系別募集」を実施。（情報工学科44人、電気電子工学科44人、材料機能工学科28人、機械システム工学科44人、交通機械工学科39人、建設システム工学科39人、環境創造学科28人、建築学科40人）  
・平成25年度入学試験から、数学科を除く工学系学科での「系別募集」を廃止し、「学科別募集」を実施。



薬学部 薬学科（6年制）	6	250	—	1,500	学士 （薬学）	1.09 1.09	平成18 年度	愛知県名古屋市 天白区八事山1 50番地	
都市情報学部 都市情報学科	4	200	—	800	学士 （都市情 報学）	1.03 1.03	平成7年 度	岐阜県可児市 虹ヶ丘四丁目3 番の3	
人間学部 人間学科	4	200	—	800	学士 （人間 学）	1.11 1.11	平成15 年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
  - ・ 大学、短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位）、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<薬学研究所 薬学専攻（4年制博士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岡本 浩一	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ	専	教授	岡本 浩一	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
専	教授	金田 典雄	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ	専	教授	金田 典雄	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
専	教授	亀井 浩行	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ	専	教授	亀井 浩行	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
専	教授	小嶋 仲夫	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ	専	教授	小嶋 仲夫	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
専	教授	後藤 伸之	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ	専	教授	後藤 伸之	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※ がん薬物療法特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25) 教育上の効果を向上させるため担当者 を追加。(26)
専	教授	田中 齊	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ	専	教授	田中 齊	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
専	教授	丹羽 正武	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ	専	教授	丹羽 正武	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25) 平成26年3月 丹羽 正武教授 早期退職のため辞任。(26) 後任については、オムニバス講義の他 の担当教員の講義回数を増加させること で対応するため、支障はない。
専	教授	能勢 充彦	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ	専	教授	能勢 充彦	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
専	教授	原 脩	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ	専	教授	原 脩	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
専	教授	永松 正	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ	専	教授	永松 正	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※ がん薬物療法特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25) 教育上の効果を向上させるため担当者 を追加。(26)
専	教授	湯川 和典	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ	専	教授	湯川 和典	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
専	教授	吉田 勉	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ	専	教授	吉田 勉	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
専	教授	長谷川 洋一	平成24年4月	臨床薬学研修						
専	教授	山田 重行	平成24年4月	臨床薬学研修						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	打矢 恵一	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV						
専	准教授	大津 史子	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究 I 医療情報科学特殊研究 II 医療情報科学特殊研究 III 医療情報科学特殊研究 IV						
専	准教授	加藤 美紀	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV						
専	准教授	栗本 英治	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究 I 病態解析科学特殊研究 II 病態解析科学特殊研究 III 病態解析科学特殊研究 IV						
専	准教授	小島 良二	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究 I 薬物治療科学特殊研究 II 薬物治療科学特殊研究 III 薬物治療科学特殊研究 IV						
専	准教授	小森 由美子	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV						
専	准教授	高谷 芳明	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV						
専	准教授	丹羽 敏幸	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV	専	教授 准教授	丹羽 敏幸	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	平成25年4月1日付で教授に昇格。非薬学系出身者のための科目を追加 (25)
専	准教授	村田 富保	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究 I 病態解析科学特殊研究 II 病態解析科学特殊研究 III 病態解析科学特殊研究 IV						
専	准教授	山口 秀明	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV						
専	准教授	飯田 耕太郎	平成24年4月	海外臨床研修						
専	准教授	伊東 亜紀雄	平成24年4月	海外臨床研修						
専	准教授	黒野 俊介	平成24年4月	海外臨床研修						
専	准教授	田口 忠緒	平成24年4月	海外臨床研修						
兼任	教授	坂巻 弘之	平成24年4月	医療情報科学特論 ※	専	教授	坂巻 弘之	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究 I 医療情報科学特殊研究 II 医療情報科学特殊研究 III 医療情報科学特殊研究 IV	教員組織充実のため。(24)
兼任	教授	澁井 雅行	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※	専	教授	澁井 雅行	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
兼任	教授	二改 俊章	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※	専	教授	二改 俊章	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。(25)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	野田 幸裕	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※	専	教授	野田 幸裕	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
兼任	准教授	平松 正行	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※	専 兼任	教授 准教授	平松 正行	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため兼任から専任変更。平成25年4月1日付で教授に昇格。 非薬学系出身者のための科目を追加 (25)
兼任	教授	William Petruschak	平成24年4月	医療英語特論						
					専	教授	北垣 伸治	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
					専	教授	早川 伸樹	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
					専	教授	山田 修平	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
					専	教授	脇田 康志	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。 (25)
					専	准教授	井藤 千裕	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
					専	准教授	豊田 行康	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
					専	准教授	立松 三千子	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※ がん薬物療法学特論 ※ 緩和医療学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。 (25)
					兼任	講師	松尾 恵太郎	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。 (25)
					兼任	講師	堀尾 芳嗣	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。 (25)
					兼任	講師	室 圭	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。 (25)
					兼任	講師	岩田 広治	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。 (25)
					兼任	講師	中西 透	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。 (25)
					兼任	講師	山本 一仁	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※ がん薬物療法学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。 (25) 教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
					兼任	講師	小倉 友二	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。 (25)

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
					兼任	講師	杉浦 英志	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	山雄 健次	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	若林 俊彦	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	立花 弘之	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					専	准教授	Mark Rebeck	平成26年4月	医療英語特論	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
					専	准教授	半谷 眞七子	平成26年4月	医療情報科学特論 ※	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
					兼任	講師	谷田部 恭	平成26年4月	がん薬物療法特論 ※	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
					兼任	講師	佐藤 洋造	平成26年4月	がん薬物療法特論 ※	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
					兼任	講師	石川 和宏	平成26年4月	がん薬物療法特論 ※	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。**AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
15	7	22	24	8	32	65歳	0
( 15 )	( 7 )	( 22 )	[ 9 ]	[ 1 ]	[ 10 ]	※ただし、H7.4.1時点で在籍している者は72歳、H7.4.2~H17.4.1に採用した者は68歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	丹羽 正武	自己都合による退職(26)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

上記(3)にて記載した教員の退職に伴って、当該教員の担当科目はすべてオムニバス形式の講義であり、教育上の支障のないよう、研究科の他教員による担当講義回数を増加させることで対応した。併せて、変更を反映させたシラバスを配付することで学生への周知を行った。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <薬学研究科 薬学専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見直しなど
<p>①入学者選抜方法及び選抜体制 (設置の趣旨 p25~p28) * 出願資格 基本軸とする出願資格①~⑧</p> <p>②平成25年度に追加した臨床腫瘍学特論、がん薬物療法学特論、緩和医療学特論の3科目の配当年次変更。</p>	<p>①平成25年度入学試験から、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「多職種連携がん専門薬剤師養成コース」を設置。同コースによる入学を志望するものには、薬剤師免許を取得していること(取得見込みも含む)を入学者の条件に追加。 関連して、平成25年度の教育課程において、臨床腫瘍学特論、がん薬物療法学特論、緩和医療学特論の3科目を開設。 (学則改正済。)</p> <p>②がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「多職種連携がん専門薬剤師養成コース」の教育課程における、臨床腫瘍学特論、がん薬物療法学特論、緩和医療学特論の3科目について、関連科目であることから、平成26年度に履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しを行い、配当年次を1・2・3年次へ変更。</p>

- (注) ・ 1~6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成24年5月10日開催の薬学研究科運営委員会において、薬学研究科FD委員会の設置が承認された。薬学研究科主任教授を委員長とし、他2名の教員を委員とした。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成25年度は6回のFD委員会を開催 第1回(平成25年5月10日)、第2回(平成25年7月10日)、第3回(平成25年12月17日)、第4回(平成25年12月25日)、第5回(平成26年1月21日)、第6回(平成26年3月12日)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>第1回: 特殊研究アンケートについて、および平成25年度のスケジュールについて 第2回: 前期科目についての授業改善アンケート実施方法について検討、名古屋大学との交流について検討 第3回: 前期科目のアンケート結果について検証、名古屋大学医学系研究科との講義開放に伴う聴講実績調査結果についての報告と今後の進め方の検討 第4回: 前期科目のアンケート結果について検証、講義内容について検討 第5回: 前期科目のアンケート結果について検証 第6回: 後期科目についての授業改善アンケート実施方法について検討</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>①授業改善アンケートの実施 ②講義内容に関する検討 ③名古屋大学との連携強化についての検討</p> <p>b 実施方法</p> <p>①前期科目・後期科目について、教員・大学院生それぞれに授業改善アンケートを実施 ②アンケート結果を踏まえ、講義内容の改善事項について協議および研究科運営委員会において教員へ周知 ③名城大学大学院薬学専攻科生および名古屋大学大学院医学系研究科生の聴講実績を調査し、講義開放の円滑化について検討</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>①前期科目(学生19名、教員25名)、後期科目(学生19名、教員11名)の授業改善アンケートを実施 ②FD委員会において講義の進め方について検討、教員から適宜意見聴取 ③講義聴講について相互に聴講実績調査を行い今後の方向性について検討、また、連携推進協議会の場で報告および次年度へ向けた課題について学内意見の聴取</p>
---



d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前期に実施した授業改善アンケートの結果を踏まえ、各講義担当教員へ改善点をフィードバックし、授業内容の改善を図った。後期授業改善アンケート結果については現在解析中である。また、名古屋大学との連携においては、連携推進協議会を開催し、相互講義聴講の更なる円滑化を図った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期終了時、後期終了時にそれぞれ授業改善アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

前期授業改善アンケート結果については、集計結果について紙ベースで学生・教員双方にフィードバックし、薬学研究科HPでも公開。後期授業改善アンケート結果については現在解析中である。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

平成27年度に公表(予定)

本学は2015(平成27)年度に大学基準協会による第2期認証評価を受けるため、2014(平成26年)年度中に自己点検・評価報告書を作成する予定であることから、本研究科においても学部と一体となり、自己点検・評価報告書の作成に向けて取り組んでいる。

b 公表方法

自己点検・評価報告書(自己点検・評価中間報告書を含む)を刊行し、学内各部署、修了生、在学生、希望者等に配布する。また、この内容を上記時期に大学のホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

本学は2009(平成21)年3月12日付けで、財団法人大学基準協会から「本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2016(平成28)年3月31日までとする。」との認定を受け、2010(平成22)年度に「提言に対する改善報告書」を提出し、改善の途上にある項目も多く見受けられるが、引き続きの改善に向けた努力を要請する旨の評価を受けた。段階的な質保証への取り組みを進め、学内で設置している大学評価委員会を起点とした持続的な活動を推進している。また、2012(平成24)年度には試行的に自己点検・評価報告書を作成した。これらの状況を踏まえ、2014(平成26)年度は、第2期認証評価(2015(平成27)年度)に向けた自己点検・評価活動およびそれに対する外部評価の実施を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

( 平成26年度分は、平成26年5月末日に公表予定 )

## 名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程

### －設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見－

#### <人材養成目的に対する総括評価・所見>

薬学領域における学術高度化に貢献し、国民の健康維持・増進と医療の発展をより一層推進するとともに、新しい職能開拓に寄与できる、独創的で創造的な高い研究力及び高度な専門性と技術・指導力を兼ね備えた薬学のスペシャリストの養成を人材養成目的として掲げている。

本目的の達成をより確実なものとするため、平成 25 年度からは、非薬学系出身者のための「基礎薬学特論」を開講するとともに、「多職種連携がん専門薬剤師養成コース」を設置し、高度な専門性を持った薬学スペシャリストの養成を図る。

また、昨年度に引き続き、入学者に対するオリエンテーションにおいて本研究科の人材養成目的を再確認し、それぞれの授業、研究指導においても、この人材養成目的の達成を強く意識して、大学院レベルにおける薬学教育の質保証を実現するための意識共有を図って、教育研究諸活動を展開している。

#### <3つのポリシーに対する総括評価・所見>

##### 1) 学位授与方針

薬学研究科博士課程において、4 年以上在学し、修了に必要な 30 単位以上を修得した上で、所定の博士論文の審査に合格し、

- ①薬剤師として、高度な専門性と技術・指導力を備え、新しい職能開拓・発展に指導的に貢献できる
- ②医療に携わる研究者・薬剤師として、独創的で創造的な臨床研究により医療の発展に貢献できる
- ③薬学研究者として、人類の健康維持・増進のために薬学領域における学術の高度化に貢献できる能力を身につけた学生に対して、博士（薬学）の学位を授与する。

現段階で、総括評価・所見について言及することは難しいが、本研究科の具体的成果の意味付けであることを再確認し、人材養成目的の達成に適った教育ならびに研究指導を実践している。

##### 2) 教育課程編成方針

- ①常に進取の精神をもって新しい研究分野ならびに薬剤師の職能を開拓できる能力の養成
  - ②医療現場での体験に基づき、強い責任感と高い倫理性をもって臨床研究を推進できる能力の養成
  - ③科学的観点に立って物事の本質を洞察し、問題を発見・解決できる能力の養成
  - ④先端的な専門知識と高度な技能を備え、独創的研究を企画・遂行できる能力の養成
  - ⑤研究成果を客観的に評価し、人類の健康維持・増進のための情報として発信できる能力の養成
- 本研究科の研究教育目標及び人材養成目的を達成し、独創的で創造的な高い研究力及び高度な専門性と技術・指導力を兼ね備えた薬学のスペシャリストを養成するためには、より高い専門性及び研究力のみならず、倫理性、職能開拓力、情報発信力などが必要であることから、上記 5 点を教育課程編成方針として掲げている。平成 25 年度からは、本方針に基づいて新たに 4 科目を新設したが、引き続き、授業の実施にあたり、シラバスの設計、研究指導方法の企画においては、これら編成方針を再確認し、人材養成目的の達成に適った教育ならびに研究指導を実践している。

##### 3) 入学者受け入れ方針

- ①国民の健康維持・増進に関わる薬学を広い視野から考究できる

- ②未解決の課題に対して独創性、創造性を持って、論理的に行動できる
  - ③科学的観点に立った問題発見能力、解決能力を磨くことができる
  - ④医療人としての倫理観、人間性を持ち、特定の分野において専門性を磨くことができる
  - ⑤薬剤師として幅広い知識と臨床技能を有し、新しい職能の開拓・発展に貢献できる
- 以上、5つの能力を有していることが望まれる。

本薬学研究科博士課程は、臨床薬学の発展に貢献できる人材の養成を目指している。入学者は本研究科の人材養成目的等々をよく理解し、自ら勉学・研究に真摯に取り組む学生であることが求められる。

開設初年度である平成24年度の入学者は9名（うち一般学生5名、社会人学生4名）、2年目である平成25年度の入学者数は10名（うち一般学生2名、社会人学生8名）、3年目の平成26年度の入学者数は6名（うち一般学生3名、社会人学生3名）と、入学定員4名を継続して上回っている。これは、本研究科が掲げる人材養成目的の理解に結び付いている結果であり、また、その資質を持ったものが入学を志願してきたと考えている。また平成25年度から非薬学系出身者のための「基礎薬学特論」を開講するとともに、「多職種連携がん専門薬剤師養成コース」を設置し、新たに「臨床腫瘍学特論」「がん薬物療法学特論」「緩和医療学特論」を開講することで、幅広い人材の受け入れ、養成に取り組む。今後も恒常的な学生確保に努めるべく、既に薬剤師として活躍している卒業生に対して展開している卒後教育の場、企業との共同研究の基盤作りの場など、さまざまな場面で、本研究科の教育研究の基本方針に対する理解を深める機会を設定し、安定的な学生確保に繋げるよう努力している。今回の結果を持続的に繋げるからこそ、本研究科の社会的存在意義の評価と考えると、引き続き、本研究科の教育研究基盤整備に努めていく。

以 上